

■ 多様な主体の連携・協働による 学校園における働き方改革に向けたロードマップ(案)【概要版】

§ 1 本市の取組

平成29年度には、「教職員の働き方改革検討会議」をたちあげ、教職員の負担軽減について検討。
⇒教職員の働き方改革プラン「SMILE(スマイル)」の策定(H30年3月)

取組
実践

- ◆定時退勤日の実施
- ◆学校閉庁日の実施
- ◆外部人材(ボランティア)の活用
- ◆部活動指導員の配置 など

§ 2 国の動向

・「教員勤務実態調査(H28文部科学省)」の速報値 教諭1週間あたりの学内総勤務時間(H18調査比)
小学校:57時間25分(+4時間09分) 中学校:63時間18分(+5時間12分)

・「学校における働き方改革に係る緊急提言(H29年8月)」

⇒教職員の長時間勤務の実態は看過できない状況であり、教育の質の確保・向上の観点からも、「学校における働き方改革」を早急に進めていく必要がある。

・「学校における働き方改革に関する緊急対策」(H29年12月)

教育委員会が特に留意すべき個別業務の役割分担及び適正化について、部活動や授業準備等が挙げられている。

§ 3 課題

学校園における課題がますます多様化・複雑化する中、教職員の負担軽減を図るとともに業務遂行を支援する外部人材の恒常的な確保に向け、新しい仕組みや制度改善が必要である。

§ 4 個別施策

○施策1 学校を支援する外部人材の活用における多様な主体の連携・協働

○施策2 部活動顧問の負担軽減と部活動の活動内容の向上に向けた多様な主体の連携・協働

施
策
1

①業務内容の精査

➢学校園におけるニーズを把握し、実態に応じた制度改善に向けた検討を踏まえ、効果的な取組を実施(H30後期に学校園へのアンケート等を実施し、平成31年度以降、サポーター制度の制度設計・改善)

②情報発信の強化

➢市HP等での募集の創意工夫(H31以降、募集方法の変更)
➢学校懇談会等で引き続き、学校の実情に関する情報発信を実施(継続実施)

③人材確保の強化

➢情報発信の強化による人材確保
➢ボランティアの紹介を担う事業者や中間組織の有無の把握をはじめ、課題解決に向けた検討を実施(H30後期以降、ボランティアの紹介を担う事業者等について調査)

施
策
2

①プロスポーツチーム等との連携による指導者の育成

➢指導者に対する指導という形での連携を構築(H32以降、新たな制度設計に基づく取組の実施)

②地域のスポーツクラブ等との連携に向けた取組

➢地域単位での活動のための体制構築に向けて、各種目の協会・連盟等との連携を強化することにより、部活動指導員等の担い手を掘り起こす(H32以降、新たな制度設計に基づく取組の実施)

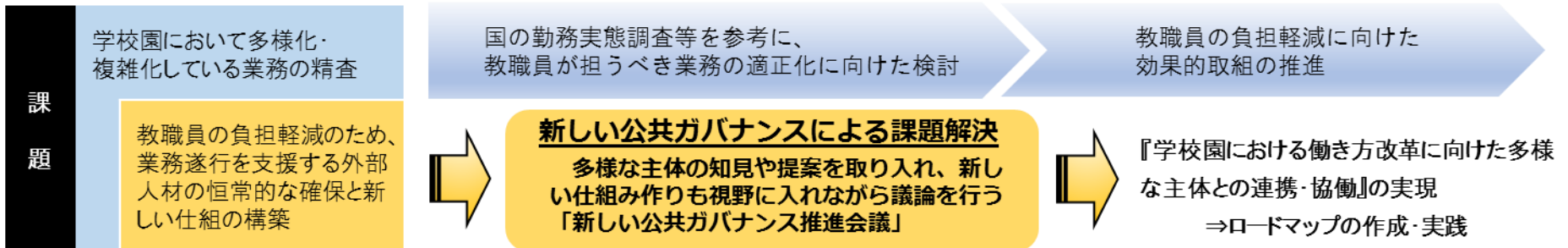
③人材・財源確保の強化

➢教育委員会で部活動に係る財源を確保する仕組みを検討(H30後期以降、ふるさと納税の活用を含めた財源確保の仕組みを検討)
➢部活動指導を行うための一定以上の専門性、人材としての質を担保したうえで、より地域の卒業生等が関わるような仕組みを見据えた地域人材の活用を検討(H30後期以降、応募しやすい環境醸成を図る)

■多様な主体の連携・協働による学校園における働き方改革について

《はじめに》本市の取組と課題

<p>○本市の取組</p> <p>平成29年度には、「教職員の働き方改革検討会議」をたちあげ、教職員の負担軽減について検討</p> <p>⇒<u>教職員の働き方改革プラン「SMILE(スマイル)」の策定(平成30年3月)</u></p>	<p>○国の動向</p> <p>・「教員勤務実態調査(平成28年度 文部科学省)」の速報値 教諭の1週間あたりの学内総勤務時間(平成18年度調査比) 小学校:57時間25分(+4時間09分) 中学校:63時間18分(+5時間12分)</p> <p>・「学校における働き方改革に係る緊急提言(平成29年8月29日)」 ⇒<u>教職員の長時間勤務の実態は看過できない状況であり、教育の質の確保・向上の観点からも、「学校における働き方改革」を早急に進めていく必要がある。</u></p> <p>・「学校における働き方改革に関する緊急対策」(平成29年12月26日) 教育委員会が特に留意すべき個別業務の役割分担及び適正化について、「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」として<u>部活動等</u>や「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」として<u>授業準備等</u>が挙げられている。</p>
<p>取組実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆定時退勤日の実施 ◆学校閉庁日の実施 ◆外部人材(ボランティア)の活用 ◆部活動指導員の配置 <p>など</p>	



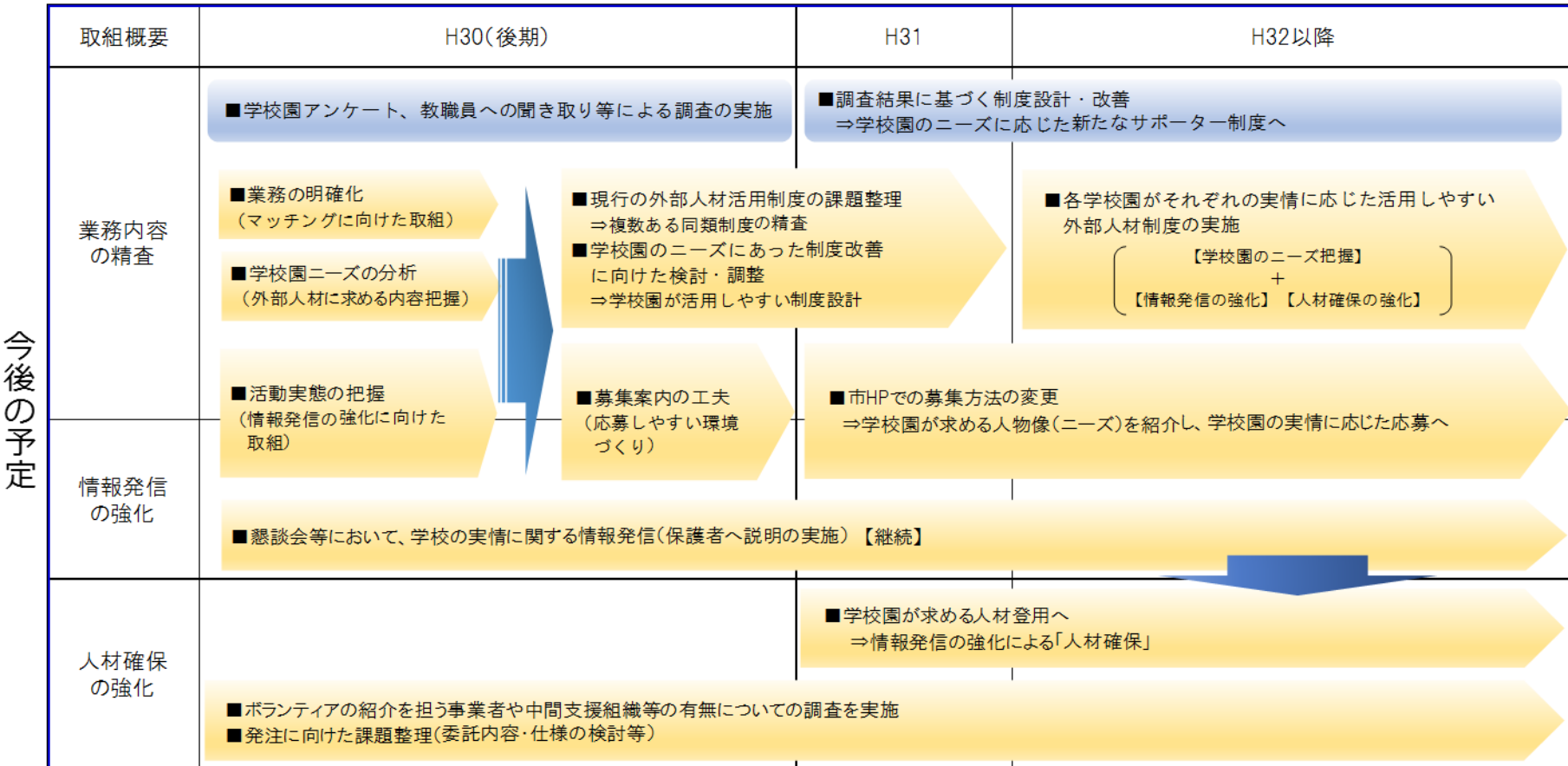
「新しい公共ガバナンス推進会議」での議論等（多様な主体の連携・協働による働き方改革について）

<p>論点1</p> <p>「外部人材(ボランティア)」のさらなる参画に向けて、どのような制度改善を図るべきか</p>	<p>■主な意見</p> <p>(1)多様な人材の確保に向けた取組 教職員等が担う業務の明確化に向けた取組の推進 多様な人材を受け入れる体制整備 学校園のニーズ把握 人材確保のための中間組織の介入 など</p> <p>(2)地域スポーツクラブ等との連携 プロチームとの連携 全国組織との連携 など</p>	<p>施策1</p> <p>施策2</p>
<p>論点2</p> <p>技術指導者に加え、新たに部活動指導員を導入する。今後、部活動顧問の負担軽減と部活動内容の向上を図るために、どのような改善を図るべきか</p>		

《施策1》 学校を支援する外部人材の活用における多様な主体の連携・協働

授業補助や校務支援等にかかる外部人材の活用にあたって、学校園の求めるニーズを把握・情報発信することで、人材確保を強化し各学校園の実情に応じた教職員の負担軽減を図ります。

1. 業務内容の精査	2. 情報発信の強化	3. 人材確保の強化
<ul style="list-style-type: none"> 学校園におけるニーズを把握し、実態に応じた制度改善に向けた検討をふまえ、効果的な取組みを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市HP等での募集の創意工夫 学校懇談会等で引き続き、学校の実情に関する情報発信を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の強化による人材確保 ボランティア紹介事業者等の中間組織の有無の把握をはじめ、課題解決に向けた検討を実施



■多様な主体の連携・協働による学校園における働き方改革に向けたロードマップ(案)

《施策2》部活動顧問の負担軽減と部活動の活動内容の向上に向けた、多様な主体の連携・協働

外部人材の活用にあたって、プロスポーツチームや地域など多様な主体の参画を促し、部活動顧問の負担軽減と活動内容の充実を図ります。

1. プロスポーツチーム等との連携による指導者の育成

- ・指導者に対する指導という形での連携を構築(指導スキルの向上)

2. 地域のスポーツクラブ等との連携に向けた取組

- ・地域単位での活動のための体制構築に向けて、各種目の協会・連盟等との連携を強化することにより、部活動指導員等の担い手を掘り起こす(人材の発掘)

3. 人材・財源確保の強化

- ・教育委員会で部活動に係る財源を確保する仕組みを検討
- ・部活動指導を行うための一定以上の専門性、人材としての質を担保したうえで、より地域の卒業生等が関わられるような仕組みを見据えた地域人材の活用を検討

取組概要	H30(後期)	H31	H32以降
今後の予定 プロスポーツチーム等との連携による指導者の育成 地域のスポーツクラブ・各種目の協会・連盟等との連携による取組	■学校園での「部活動の指導者育成」に関するニーズの把握	■プロスポーツクラブとの連携に向けた検討・調整 ■学校園ニーズにあった制度設計 ■地域スポーツクラブ等の状況把握及び連携に向けた検討・調整	■新たな制度設計に基づく取組の実施
	<<人材確保>> ■学校と地域が「共生」できるような地域人材等の活用の検討	■学校ニーズに応じた地域人材の確保	■地域人材の活用
人材・財源確保の強化	<<人材確保>> ■募集方法・内容の工夫の検討(応募しやすい環境醸成)	■募集方法の変更 ⇒多様な人材確保に向けた広報活動の実施	
	<<財源確保>> ■ふるさと納税の活用を含めた財源確保の仕組みを検討	■「財源確保」の取組の実施 (実現可能な取組から段階的に実施)	